

植田 隆子

はじめに

欧州は1989年の東欧諸国の共産党一党独裁体制崩壊後、歴史的変動期に入っている。この変動は欧州国際政治の再編を意味する。ところがこの欧州国際政治を検討する場合において、日本の言論界や学界における欧州問題のとり上げ方には、欧州問題や安全保障問題の専門家が少ない事もあって、現地情勢や現地での問題のとらえ方と必ずしも合致しないケースが多いように思われる。

1. 欧州国際政治を見る視角

本論に入る前に、先程述べた日本の欧州の見方における問題点を二、三指摘しておく。

まず挙げられる事は、日本が国際政治を見る場合に日本独自の視点から外の世界を見てしまう傾向があるという所にある。つまり、戦後の日本はもっぱら敗戦後の経済復興、経済発展という経済中心主義で動いてきた為に、経済的関心から外の世界を見る癖が専門家の間にも根づいているのではないかといえる。よって、欧州統合の見方にズレが生じる原因のひとつは、経済パフォーマンスから政治的意味のある実体をすべて推測しようとする見方のせいではないかと考えられる。例えばマーストリヒト条約をデンマークが初回の国民投票で否決したあたりから、日本のマスメディアの論調が欧州悲観主義に転じた。こうした歩調の乱れやヨーロッパ経済の不調が、欧州統合の将来に対する悲観的な見方に拍車をかけている。確かに経済問題が欧州統合に陰を落としている事は事実だとしても、欧州統合は歴史的に長いプロセスを要する一種の運動であり、ヨーロッパの関係諸国の長期的な政治目標であるという事が、なかなか指摘されない節がある。

もう一つの問題点としては、日本ではEUが経済的に「閉鎖的な砦」になるかどうかという点に重点を置き、EUの政治的重要性あるいは政治的側面についてはほとんど取り上げていないという所がある。欧州統合というのは、すでに述べたように関係国の政治的目標であって、欧州の国際政治の特色として政治的要因が経済的要因に対して日本よりも上位に置かれることがある。また、戦後の日本では戦略的安全保障問題については、戦前の軍国主義とか膨張主義と混同されやすく、本格的論議は学者の間で避けられがちだが、欧州の国際政治を見る場合には、安全保障という観点を外す

事はできない。

さらに、こうした国際政治に対する意識のズレが生じるのは、欧州における国際組織あるいはフォーラムの重要性が日本では注目されていない点にあるといえる。日本の外交の中で国際組織の占める割合とは比較にならないほど、ヨーロッパの国々ではそれぞれが加盟している国際組織から外交政策や防衛政策、経済政策などに大きな影響を受けている。ヨーロッパでは比較的狭い所に数多くの国が存在している為に、伝統的に国際組織とかフォーラムを作って多^{マルチ}国間で問題を解決したり、協力関係を設定する必要があったわけである。19世紀後半から様々な国際組織を作って問題を解決してきた。以上、このような認識のズレというものを考慮いただいた上で本論に入りたいと思う。

《ヨーロッパにおける国際組織の意義》

まず、欧州国際政治の再編というのは、ヨーロッパの数々の国際組織を柱として進められている。その中でも大きな柱というものに、NATO（北大西洋条約機構）、WEU（西欧同盟）、CSCE（欧州安全保障協力会議）といったものがあるが、NATOとは、冷戦時代に創設された西側の軍事同盟であった。しかし冷戦の終焉とともに冷戦対応型のシステムからポスト冷戦にあわせたシステムに変容しつつある。なぜこのような変容が必要かといえ、こうした国際組織とはそれぞれ使命と役割が与えられて創設されるものであるため、漫然と組織が作られるのではなく、その時代に適した新しい使命と役割を課す事ができるという所にある。例えばNATOの場合には加盟国間の集団防衛という機能を維持しつつも、ユーゴスラビアで展開されている国連の平和維持活動に貢献している。こうした行動は、冷戦下では考えも及ばない事である。

しかしながら、ヨーロッパの国際組織の変容というのは一朝一夕に完成するものではない。それぞれの組織同士の関係、つまりそれぞれの役割が重複する部分が出てしまう時には、それをいかに調整するかという問題解決に時間がかかる事もある。これらは政府間の国際組織である為、ある特定の組織を利用した方が自国の政策を実現しやすいというような、国益によって左右されてしまう問題がある。現在これらの組織の最も重要な課題は、一言でいえば、中東欧に安定を供給する事であり、現地ではスタビリティ・プロジェクトという事が盛んに言われている。

《欧州建設と欧州統合》

先程の安全保障に関する国際組織と同じく、ヨーロッパの再編に非常に重要な中樞を担うものに、EUという国際組織がある。これは欧州統合（欧州現地では欧州建設

という言葉が用いられる)を実現する為の最も重要な手段であるが、経済のスケールメリットを狙う経済的側面だけが重要なのではなく、国際政治におけるヨーロッパの復権とか、ヨーロッパ諸国の発言権の増大を欧州統合を通じて実現するという一つの政治目標があることが重要である。例えば、EUの加盟国ならば、国連やCSCEといった国際組織で、オランダという国が、オランダとして演説もできるし、EUの議長国という制度のもとで、オランダが議長国であればEUの代表として発言でき、欧州委員会の委員長が発言もありうる。(15)。

EUが発足する以前から外交政策を調整するEPC(欧州政治協力)と呼ばれる枠組みがあったが、加盟国の外務大臣は自国の大臣と会うよりも、他の加盟国の大臣と一緒に居る時間の方が長いと言われるくらい、加盟国間では頻繁に政府間の協議が行われている。また、こういった事はヨーロッパの中だけの事ではなく、東京やワシントンなどの大使館同士での情報交換や協議も行なわれている。総じて、EUは加盟国の声を三倍にも増幅させる機能がある。

次に重要な事は、欧州統合それ自体の問題である。それは「^{ディープニング}深化」か「^{ワイドニング}拡大」とかと言われるように欧州の統合自体を加盟国の主権を統合体に移す方向で深めるか、あるいは加盟国を拡大していくかという問題である。これには両方並行して進めるべきだという根本的な考え方があるわけだが、加盟国によってはウェイトの置き方が違う為に、共通の外交政策をEUで打ち出す事は困難であるという否定的な見方が強調されがちである。しかし、共通外交・安全保障政策は欧州連合条約に入っており、いかにイギリスであろうとデンマークであろうと、今更EUを離脱するという選択肢はない。もはや自国の政策に添った形での欧州統合を進めるというオプションでしかない。さらに、EFTA諸国⁽¹⁶⁾や中東欧諸国などによる加盟申請が後を断たないという現状がある。なぜこのような事が起こるのか、それは一つにはEUの域外に留まれば経済的不利益が生じるという事と、もう一つには、EUに加盟すれば声の増幅装置を利用できるとか、EUにおける政策決定に自国の考え方を反映させうる事、あるいは不利益にならないようデフェンドできるからである。しかしより重要な事は、ヨーロッパの一つの国が国際政治の場で何か発言してもその重みという点でそれがすぐに受けいれられるとは限らないが、これがEUとして発言すれば、それとは比較にならないほど重みをもつわけである。

このように、欧州国際政治を知る為には、いかに国際組織やフォーラムといったものの存在が重要かという事が理解していただけたかと思う。次に欧州の安全保障組織が果たす役割について、特に中東欧における役割について話しを進めてゆきたい。

(15) すべてではなく、場合によってはEC委員会のドロール委員長が発言する。

(16) 1995年現在、フィンランド、スウェーデン、オーストリアは加盟済み。

2. 一体性の回復過程にある欧州

ヨーロッパの長い歴史の中に、40年間の冷戦期を位置づけてみれば、ヨーロッパが米ソという、いわば外部勢力によって人為的に東西に分断された特異な時代であったといえる。共産党一党独裁体制が崩壊し、ワルシャワ条約機構から解放された中東欧諸国はいちはやく「欧州への復帰」を唱えた。ヨーロッパは長い再建過程に入っており、換言すれば、欧州はかつての一体性を回復しつつあるといえる。

《中東欧諸国の欧州への復帰とは》

中東欧諸国の欧州への復帰とは、具体的にいえば、欧州の国際組織、例えばNATOやEUに組み込まれる事、すなわち加盟する事である。これらの国々では、この組織に加盟することが最重要課題となっている。EUに加盟する理由は先程触れたので、ここでは、安全保障問題の重要性について触れたいと思う。

中東欧諸国が一樣にNATO加盟を希望するのは、一つにはNATO加盟により、アメリカによる安全保障が得られるという事である。中東欧諸国にしてみれば、ワルシャワ条約機構が消滅した時点で、潜在的な不安定要因であるロシアの軍事力に対抗できるのはアメリカであると考えるのは当然の事であり、いざとなれば世界最強の軍隊が外敵から守ってくれる事が解っていれば、これほど心強い事はない。

もう一つには、加盟により中東欧諸国の民主主義の定着、経済的安定、ひいては経済発展が進みやすくなるという事である。西欧にとって、東側の軍事力のみならず、共産党一党独裁体制という政治体制そのものが安全保障上の脅威であった。したがって、複数政党制、自由選挙に基づく議会制民主主義が定着すれば、西欧の安全保障にも寄与することになる。そして、こうした民主化を進める努力は、市場経済化にも弾みをつける事にもつながるわけである。つまり、中東欧諸国の努力はもちろん、西欧が旧ソ連も含め、これらの国々の民主化を支援している背景には安全保障上の観点が非常によく反映されているわけである。言うまでもないが、こうした欧州の安全保障の強化が、EUの将来に大きなメリットとなるわけである。

3. 欧州の国際組織、フォーラムと中東欧

何度もくり返し言うようだが、欧州の国際秩序は、様々な国際組織、フォーラムによって組立てられている。その大部分は、冷戦期に創設されたものである。したがって、東西軍事対立の終結にあたり、それぞれの組織は新たな情勢に合わせて変容しつ

つある。しかし、この変容が速やかにいかない事もある。それは、NATOの東への拡大に対するロシアの反応である。つまり、旧ソ連の軍事同盟国であった中東欧諸国をその傘下に組み入れる事はロシアを刺激し、懐疑心を抱かせる原因となり、かえって情勢を悪化又は不安なものにしてしまう恐れがある。

そこで、いかにNATOがこの問題に対処していくかが今後の課題となるわけだが、その解決の一つとしてフォーラムの設立、加盟への予備段階的な協議の場の提供が挙げられる。やはり、ロシアを刺激しない為にも、ロシアを含めて欧州の安全保障問題を解決する方法がとられている。

その一環として、1991年にNATO加盟国と旧ワルシャワ条約機構国間による安全保障問題の協議と旧東側の民生転換、民主的な軍隊制度作りなどの協力を目的としたNACC（北大西洋協力理事会）というフォーラムが設立されたり、これとは別の枠組みで、1993年のアメリカの提案により、NATOと個別的に軍事協力を組織する措置として、PFP（平和へのパートナーシップ - Partnership For Peace - ）構想が提案されている。

他方で、もう一つの安全保障の枠組みであるWEU（西欧同盟）の活動に中東欧諸国を参加させるアイデアもある。この組織であればアメリカが関係していないのでロシアを刺激する事はないというメリットがある。しかし、防衛面からみるとWEUでは役者不足という感じで、中東欧諸国が真に頼れる存在というわけにはいかない。事実、既にWEUとバルト三国、中東欧諸国との間では安全保障関係の交流が始まっているが、その交流自体はNACCほど中身のあるものではない。やはり、欧州の防衛という点でアメリカの存在が大きい。

《欧州国際組織、フォーラムの今後の展望と中東欧》

NATO、WEUであれEUであれ、これら欧州国際組織が果たさなければならない最重要項目は、ロシアを含めた中東欧の安定化である事はよく理解していただけたと思う。またそれを達成するまでに、いくつかの問題を抱えている事も理解していただけたと思う。しかしながら、欧州にこのような状況をもたらしたのは、まさに冷戦の遺産というものではないだろうか。計画経済からの転換にともなう国内問題、ロシアによる中東欧のNATO加盟への牽制といった事は、すべてあの冷戦構造が基になっているといえる。よって、この冷戦の遺産が克服された時には、国際政治における真のヨーロッパの重要性は否応にも大きくなるにちがいない。その為にも、今後、アメリカとロシアに対して、欧州がどう係わっていくかという事が重要となる。

まず、アメリカについては、現在、ヨーロッパへの安全保障上の安定供給という事に関しては、在欧米軍は96年迄に現在の約3分の1にあたる10万人にまで削減する方針

を立てたり、防衛問題における欧州諸国の発言権の拡大要求に対して難色を示しつつも、欧州側の発言権を増大させるというような方向性で、欧米間でのプログラミングができつつある動きも見せている。これだけでははっきりとした事は言えないが、アメリカはおおむね欧州の安全保障上の自立に対し寛容な態度を見せている。

次にロシアだが、ヨーロッパの安全と安定にとって最も重要な要因である為に、ロシアの国内政治の安定、民主主義の定着、市場経済化の確立が望まれる。その為に、民主化支援を継続的に行う事が大事である。しかし、一向に成果が現れない為に、ロシアに対し失望しがちであるが、ヨーロッパの一体性の確立の為に継続的な支援が必要である。

こうした欧州の努力は必ず実を結ぶ時が来るはずであり、ヨーロッパの将来に大きな利益をもたらすはずである。また、中東欧諸国の将来にとっても、こうした欧州の努力は、国際組織への加盟を促し、ヨーロッパへの復帰を促進するはずである。

最後になったが、日本とヨーロッパの関係について一言つけ加えておく。日本とECとの間には、かつて経済摩擦の問題がよく強調されたが、ポスト冷戦時代に入り、日本とヨーロッパの間で経済以外の側面での協力関係が進み、バランスのとれた関係を構築していく方向性が見られる。この根拠となる基礎となっているのが、1991年7月にハーグで合意された日・EC共同宣言と呼ばれる合意文書である。これによれば、政治・経済・科学技術・文化あるいは安全保障など、非常に広い分野で協議・協力関係を設定する事を明示している。その後の運営も順調であり、緊密な協議が行なわれている。こうした日欧協力という文脈の中で中東欧さらにはロシアの安定という問題を考えると、ヨーロッパ全体ひいては世界的に新しい時代を安定させるという重要な問題であるともいえる。日本というのは伝統的にヨーロッパ政治の上では重要なプレイヤーではなく、アメリカとロシアが非常に重要なプレイヤーであった。しかし、日本もG24や欧州復興開発銀行などを通じて、あるいは二国間ベースで、これらの国々に支援を送っており、中東欧およびロシアの安定に日本が成しうる事、果たす事は、国際政治全体から見ても非常に意義があるという事を指摘しておきたい。